

半 期 報 告 書

(第24期中) 自 平成10年 4月 1日
至 平成10年 9月 30日

近畿財務局長 殿

平成10年12月 8日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町 3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜 1丁目 8番16号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 資 本 金 の 増 減	2
2. 株 式 の 総 数	2
3. 株 式 の 状 況	2
(1) 大 株 主 の 状 況	2
(2) 議 決 権 の 状 況	3
4. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	3
5. 役 員 の 異 動	3
6. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 及 び 営 業 の 状 況	5
1. 事 業 の 状 況	5
2. 営 業 の 状 況	5
第3 設 備 の 状 況	8
1. 設 備 の 異 動	8
2. 設 備 計 画	8
第4 経 理 の 状 況	9
1. 中 間 財 務 諸 表	10
(1) 中 間 貸 借 対 照 表	10
(2) 中 間 損 益 計 算 書	12
2. そ の 他	21
中 間 監 査 報 告 書	23
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	27

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
3,882,665千円	433,500千円	4,316,165千円

(注) 当半期中の増加は、平成10年8月5日開催の取締役会決議に基づき、有償、第三者割当（割当先住友製薬株式会社）による新株式850,000株（発行価格1,019円、資本組入額510円）の発行により、平成10年8月22日付をもって433,500千円を資本金へ組入れたことによるものであります。

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000株	
計	52,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在 (平成10年9月30日現在)	提出日現在 (平成10年12月8日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普 通	18,993,672 株	18,993,672 株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)
	計		18,993,672	18,993,672		

(注) 発行済株式は、全て議決権を有しております。

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成10年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する 所有株式の割合
ジェーシーアール株式会社	2,177 千株	11.46 %
芦 田 信	1,605	8.45
平 谷 一	940	4.95
日 商 岩 井 株式会社	919	4.84
住 友 製 薬 株式会社	850	4.49
持 田 製 薬 株式会社	550	2.89
株式会社 第一勧業銀行	542	2.85
影 山 保 子	444	2.33
シーオーノミニーズ (常任代理人 株式会社 東京三菱銀行)	421	2.21
薄 井 一 美	322	1.69
計	8,773	46.19

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(2) 議 決 権 の 状 況

(平成10年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	2,000	18,579,000	412,672	(注)1.(注)2.

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ8,000株及び2,588株含まれております。
 2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式335株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	2,000	—	2,000	0.01	
	計		2,000	—	2,000	0.01	

保有期間等の確約を取得者と締結している株式の移動について

平成10年8月22日第三者割当増資により発行した株式の取得者住友製薬株式会社に対しては、安定株主として2年以上保有していただく旨の了解を確認書にて得ております。平成10年8月22日発行日以降半期報告書提出日までの間に、当該株式につき住友製薬株式会社による株式の移動は行われておりません。

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	平成10年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	円	1,150	1,150	1,180	1,170	1,120
最 低	円	990	1,050	1,050	1,080	980	700
売 買 高	千株	350	267	127	78	206	489

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5. 役 員 の 異 動

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役 職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (製造・品質管理・購買・開発・市販後調査担当)	常 務 取 締 役 (代 表 取 締 役) (製造・品質管理・購買担当)	平 谷 一	平成10年8月1日

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
139人	396,635円

- (注) 1. 平均給与月額(税込み)は、平成10年9月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当中間期中の平均雇用人員は15人であり、又、出向社員19人を受入れておりますが、いずれも上記従業員数には含めておりません。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

(1) 合併等

該当事項はありません。

(2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

(3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

(4) 研究開発活動の概要

研究開発の主な状況であります。ヒト成長ホルモンの高単位のバイアル製剤及びカートリッジ製剤をこの7月に承認申請いたしました。

なお、当上半期の研究開発費の総額は6億44百万円(共同開発による相手先負担分55百万円を含む)であり、売上高比16.8%となっております。

2. 営業の状況

(1) 概況

当上半期における医薬品業界は、本年4月の3年連続となる薬価基準引き下げや医療保険制度改革による薬剤費の患者負担増などの影響をうけ、極めて厳しい経営環境のもとで推移いたしました。

このような状況のもとで、当社におきましても主力製品であるヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」が本年4月7.7%の薬価引き下げをうけ、より厳しさが増しております。当社といたしましては、製品の拡販ならびに新たに締結いたしました業務提携の効果的な推進に努め、更には、新薬の開発や生産体制の充実を図り、関連事業の拡充に努めてまいりましたが、当上半期の売上高は38億42百万円(前年同期比22.0%減)、経常利益3億51百万円(前年同期比44.1%減)、中間純利益77百万円(前年同期比83.9%減)となりました。

部門別の売上高の状況をみますと、製品部門の売上高は24億97百万円(前年同期比7.9%減)となりました。一方、商品部門では、売上高は13億45百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

利益面での中間純利益の前年同期比大幅減少の主な要因は投資有価証券評価損1億57百万円を特別損失に計上したことによるものであります。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産能力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生産実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)	当中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)
医薬品	ホルモン及び消化器系		1,404,210	1,456,028
	代謝性及び循環器系		305,593	1,034,847
	小計		1,709,803	2,490,876
原料薬品		727,962	54,703	
試験研究用試薬		248,593	39,409	
合計		2,686,359	2,584,989	

- (注) 1. 金額は販売価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別		期別	前中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)	当中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)
医薬品及び原料薬品			562,018	585,197
医療用・研究用機器			833,667	602,333
その他			520,787	107,683
合計			1,916,473	1,295,214

- (注) 1. 金額は仕入価額により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受 注 状 況

当社は、受注生産は行っておりません。

(6) 販 売 実 績

(単位 千円)

品目別		期 別	前中間会計期間 (平成9年4月～平成9年9月)	当中間会計期間 (平成10年4月～平成10年9月)
製 薬 品	医薬品	ホルモン及び消化器系 代謝性及び循環器系	1,563,974	1,480,880
		小 計	177,893	959,096
			1,741,867	2,439,976
品	原料薬品		743,275	54,657
	試験研究用試薬		227,420	2,894
	計		2,712,563	2,497,528
商 品	医薬品及び原料薬品		567,989	591,110
	医療用・研究用機器		1,119,991	644,542
	その他の		523,136	109,627
	計		2,211,117	1,345,280
合 計			4,923,680	3,842,809

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して前中間会計期間1.6%、当中間会計期間2.2%のため上記販売実績に含めて表示しております。
2. 販売数量については、単位容量、品質形状が多様多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 設備の状況

1. 設備の異動

当半期中において、設備の重要な異動はありません。

2. 設備計画

特記すべき事項はありません。

第4 経理の状況

1. 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2. 当社は、第23期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)及び第24期中間会計期間(平成10年4月1日から平成10年9月30日まで)の中間財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金※3	2,134,240		1,803,257		2,258,894	
2. 受取手形	698,425		1,138,424		1,196,993	
3. 売掛金	4,780,044		4,926,729		4,775,048	
4. 有価証券※3	2,143,751		2,031,590		1,989,349	
5. たな卸資産	3,982,248		4,610,208		3,758,157	
6. その他	243,285		173,473		152,573	
貸倒引当金	△ 38,773		△ 4,387		△ 42,325	
流動資産合計	13,943,222	63.5	14,679,295	64.5	14,088,691	63.1
II 固定資産						
1. 有形固定資産※1,2						
(1) 建物	2,502,355		2,336,277		2,428,607	
(2) 土地	3,088,309		3,094,116		3,094,116	
(3) 建設仮勘定	4,856		37,420		100,668	
(4) その他	663,860		669,820		589,492	
有形固定資産合計	6,259,381	28.5	6,137,634	27.0	6,212,885	27.8
2. 無形固定資産	5,615	0.0	5,621	0.0	5,727	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券※3	665,494		748,179		905,821	
(2) その他※3	1,078,347		1,179,439		1,122,301	
貸倒引当金	△ 6,658		△ 5,140		△ 5,493	
投資その他の資産合計	1,737,184	8.0	1,922,478	8.5	2,022,629	9.1
固定資産合計	8,002,181	36.5	8,065,734	35.5	8,241,242	36.9
資産合計	21,945,404	100.0	22,745,030	100.0	22,329,933	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形	351,387		169,456		251,611	
2. 買掛金※3	918,216		1,071,730		810,680	
3. 一年以内償還予定転換社債※3	3,153,336		—		—	
4. 短期借入金	1,291,620		1,428,360		1,018,120	
5. 未払法人税等	373,657		55,860		547,838	
6. 未払事業税等	109,537		18,905		154,436	
7. 賞与引当金	135,390		141,760		115,000	
8. その他	306,381		374,049		666,947	
流動負債合計	6,639,525	30.3	3,260,121	14.4	3,564,632	16.0
II 固定負債						
1. 社債※3	—		1,944,320		1,944,320	
2. 長期借入金	758,360		1,980,000		2,074,300	
3. 長期未払金	56,269		78,373		37,985	
4. その他	—		27,435		33,314	
固定負債合計	814,629	3.7	4,030,128	17.7	4,089,919	18.3
負債合計	7,454,154	34.0	7,290,250	32.1	7,654,552	34.3
(資本の部)						
I 資本金	3,882,665	17.7	4,316,165	19.0	3,882,665	17.4
II 資本準備金	4,650,679	21.2	5,083,329	22.3	4,650,679	20.8
III 利益準備金	152,907	0.7	183,503	0.8	166,503	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金	4,871,000		5,271,000		4,871,000	
2. 中間(当期)未処分利益	933,997		600,781		1,104,532	
その他の剰余金合計	5,804,997	26.4	5,871,781	25.8	5,975,532	26.8
資本合計	14,491,249	66.0	15,454,779	67.9	14,675,381	65.7
負債資本合計	21,945,404	100.0	22,745,030	100.0	22,329,933	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	4,923,680	100.0%	3,842,809	100.0%	10,189,907	100.0%
II 売 上 原 価	2,874,456	58.4	2,172,065	56.5	5,858,570	57.5
売 上 総 利 益	2,049,224	41.6	1,670,743	43.5	4,331,336	42.5
III 販売費及び一般管理費	1,446,597	29.4	1,342,225	35.0	2,899,000	28.4
営 業 利 益	602,627	12.2	328,517	8.5	1,432,336	14.1
IV 営業外収益 ※1	69,327	1.4	108,685	2.8	215,869	2.1
V 営業外費用 ※2	43,124	0.8	85,622	2.2	107,809	1.1
経 常 利 益	628,829	12.8	351,580	9.1	1,540,396	15.1
VI 特別利益 ※3	253,839	5.2	38,291	1.0	220,050	2.2
VII 特別損失 ※4	27,840	0.6	240,847	6.3	213,794	2.1
税引前中間(当期)純利益	854,827	17.4	149,024	3.9	1,546,652	15.2
法人税及び住民税	373,064	7.6	71,610	1.9	744,791	7.3
中間(当期)純利益	481,762	9.8	77,413	2.0	801,860	7.9
前期繰越利益	452,234		523,367		452,234	
中間配当額	—		—		135,965	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		13,596	
中間(当期)未処分利益	933,997		600,781		1,104,532	

中間財務諸表作成の基本となる事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間に係る法人税及び住民税並びに事業税については、税引前中間純利益に実効税率を乗じて計算した税額を計上しております。</p> <p>(イ) 法人税及び住民税 $\frac{\text{法人税率} + (\text{住民税率} \times \text{法人税率})}{1 + \text{事業税率}}$ </p> <p>(ロ) 事業税 $\frac{\text{事業税率}}{1 + \text{事業税率}}$ </p>	<p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 個別法による原価法</p> <p>製 品 ・ 仕 掛 品 総平均法による原価法</p> <p>原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加 工 原 料：総平均法による原価法 補 助 材 料：最終仕入法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）</p>	<p>商 品 同 左</p> <p>製 品 ・ 仕 掛 品 同 左</p> <p>原 材 料 同 左</p> <p>貯 蔵 品 同 左</p>
3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） (追加情報) 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から洗い替え方式に変更いたしました。 この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。
4. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定による定率法	同 左 (追加情報) 平成10年度の法人税法の法定耐用年数の改正に伴い建物（建物附属設備を除く）の耐用年数が短縮されております。 この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,442千円減少しております。

項 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) ———</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。 なお、当該為替予約差額のうち、当中間会計期間の配分額5,879千円は、中間損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており、当中間会計期間末日の翌日以降の配分額27,435千円は、中間貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同 左</p>

(追 加 情 報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)
貸倒引当金	—————	<p>貸倒引当金は、従来、法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から同法に規定する実績繰入率のほか個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益及び経常利益は3,487千円増加しております。</p> <p>また、貸倒引当金戻入益38,291千円を特別利益に計上したため税引前中間純利益が41,778千円増加しております。</p>
賞与引当金	—————	<p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上していましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から支給見込額基準により計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)																																																																																																																																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 1,918,833千円</p> <p>※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>289,067千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>612,096</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>734,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>706,360</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>388,820</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>41,069</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期未払金</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,887,545</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金</td> <td>US\$ 1,118千</td> <td>135,446千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>US\$ 3,853千</td> <td>489,632千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 739千</td> <td>90,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 300千</td> <td>31,305千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元19,649千</td> <td>243,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>US\$ 1,200千</td> <td>144,206千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 2,723千</td> <td>329,813千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定転換社債</td> <td>SFr 9,850千</td> <td>820,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、関係会社長期貸付金の中間期末日の為替相場による円換算額は145,320千円で、中間貸借対照表計上額との差額(益)は、1,113千円であります。</p> </p>	建	物	289,067千円	土	地	323,028	計		612,096	短期借入金	734,000千円	長期借入金	706,360	一年以内返済長期借入金	388,820	長期未払金	41,069	一年以内返済長期未払金	17,296	計	1,887,545	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 1,118千	135,446千円	有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元19,649千	243,050千円	関係会社長期貸付金	US\$ 1,200千	144,206千円	買掛金	US\$ 2,723千	329,813千円	一年以内償還予定転換社債	SFr 9,850千	820,899千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,249,365千円</p> <p>※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>283,392千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>606,421</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>918,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,814,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>292,360</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>23,773</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期未払金</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,065,429</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外貨預金</td> <td>US\$ 2,243千</td> <td>303,599千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 739千</td> <td>90,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 300千</td> <td>31,305千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 2,696千</td> <td>356,603千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 1,168千</td> <td>158,129千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>SFr 3,000千</td> <td>258,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、社債の中間期末日の為替相場による円換算額は293,040千円で、中間貸借対照表計上額との差額(損)は、34,920千円であります。</p> </p>	建	物	283,392千円	土	地	323,028	計		606,421	短期借入金	918,000千円	長期借入金	1,814,000	一年以内返済長期借入金	292,360	長期未払金	23,773	一年以内返済長期未払金	17,296	計	3,065,429	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨預金	US\$ 2,243千	303,599千円	投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 2,696千	356,603千円	買掛金	US\$ 1,168千	158,129千円	社債	SFr 3,000千	258,120千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 2,104,147千円</p> <p>※2. 担保提供資産 <table border="1"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>291,968千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>323,028</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>614,997</td> </tr> </table> <p>上記担保に対応する債務 <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>534,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,948,700</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td>315,320</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>27,385</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期未払金</td> <td>17,296</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,842,701</td> </tr> </table> </p> <p>※3. 主な外貨建資産・負債</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>US\$ 4,814千</td> <td>636,018千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>US\$ 3,853千</td> <td>489,632千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>ECU 739千</td> <td>90,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 1,600千</td> <td>166,978千円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>US\$ 300千</td> <td>31,305千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td>人民元20,000千</td> <td>247,157千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>US\$ 1,996千</td> <td>260,361千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>US\$ 1,576千</td> <td>208,192千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>SFr 3,000千</td> <td>258,120千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、社債の決算時の為替相場による円換算額は260,370千円で、貸借対照表計上額との差額(損)は、2,250千円であります。</p> </p>	建	物	291,968千円	土	地	323,028	計		614,997	短期借入金	534,000千円	長期借入金	1,948,700	一年以内返済長期借入金	315,320	長期未払金	27,385	一年以内返済長期未払金	17,296	計	2,842,701	科目	外貨額	貸借対照表計上額	現金及び預金	US\$ 4,814千	636,018千円	有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	出資金	US\$ 300千	31,305千円	関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円	長期前払費用	US\$ 1,996千	260,361千円	買掛金	US\$ 1,576千	208,192千円	社債	SFr 3,000千	258,120千円
建	物	289,067千円																																																																																																																																																						
土	地	323,028																																																																																																																																																						
計		612,096																																																																																																																																																						
短期借入金	734,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	706,360																																																																																																																																																							
一年以内返済長期借入金	388,820																																																																																																																																																							
長期未払金	41,069																																																																																																																																																							
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																																																																																							
計	1,887,545																																																																																																																																																							
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
外貨預金	US\$ 1,118千	135,446千円																																																																																																																																																						
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円																																																																																																																																																						
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円																																																																																																																																																						
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																																																						
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																																																																																																						
関係会社出資金	人民元19,649千	243,050千円																																																																																																																																																						
関係会社長期貸付金	US\$ 1,200千	144,206千円																																																																																																																																																						
買掛金	US\$ 2,723千	329,813千円																																																																																																																																																						
一年以内償還予定転換社債	SFr 9,850千	820,899千円																																																																																																																																																						
建	物	283,392千円																																																																																																																																																						
土	地	323,028																																																																																																																																																						
計		606,421																																																																																																																																																						
短期借入金	918,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	1,814,000																																																																																																																																																							
一年以内返済長期借入金	292,360																																																																																																																																																							
長期未払金	23,773																																																																																																																																																							
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																																																																																							
計	3,065,429																																																																																																																																																							
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
外貨預金	US\$ 2,243千	303,599千円																																																																																																																																																						
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円																																																																																																																																																						
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																																																						
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																																																																																																						
関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円																																																																																																																																																						
長期前払費用	US\$ 2,696千	356,603千円																																																																																																																																																						
買掛金	US\$ 1,168千	158,129千円																																																																																																																																																						
社債	SFr 3,000千	258,120千円																																																																																																																																																						
建	物	291,968千円																																																																																																																																																						
土	地	323,028																																																																																																																																																						
計		614,997																																																																																																																																																						
短期借入金	534,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	1,948,700																																																																																																																																																							
一年以内返済長期借入金	315,320																																																																																																																																																							
長期未払金	27,385																																																																																																																																																							
一年以内返済長期未払金	17,296																																																																																																																																																							
計	2,842,701																																																																																																																																																							
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																																																																																																						
現金及び預金	US\$ 4,814千	636,018千円																																																																																																																																																						
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円																																																																																																																																																						
投資有価証券	ECU 739千	90,412千円																																																																																																																																																						
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円																																																																																																																																																						
出資金	US\$ 300千	31,305千円																																																																																																																																																						
関係会社出資金	人民元20,000千	247,157千円																																																																																																																																																						
長期前払費用	US\$ 1,996千	260,361千円																																																																																																																																																						
買掛金	US\$ 1,576千	208,192千円																																																																																																																																																						
社債	SFr 3,000千	258,120千円																																																																																																																																																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)	当中間会計期間 (自平成10年4月1日 至平成10年9月30日)	前事業年度 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="271 510 606 660"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">88,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,941千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="271 880 606 985"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,080千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,977千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="271 1205 606 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,438千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	88,999千円	減価償却累計額相当額	52,941千円	中間期末残高相当額	36,058千円	1年以内	23,080千円	1年超	12,977千円	合計	36,058千円	支払リース料	12,438千円	減価償却費相当額	12,438千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="713 510 1048 660"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">77,758千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,172千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="713 880 1048 985"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,822千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,172千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="713 1205 1048 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,130千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	97,930千円	減価償却累計額相当額	77,758千円	中間期末残高相当額	20,172千円	1年以内	15,350千円	1年超	4,822千円	合計	20,172千円	支払リース料	12,130千円	減価償却費相当額	12,130千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table data-bbox="1139 510 1474 660"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">97,930千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,551千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32,379千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1139 880 1474 985"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,086千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,379千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1139 1205 1474 1272"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,124千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具及び備品	取得価額相当額	97,930千円	減価償却累計額相当額	65,551千円	期末残高相当額	32,379千円	1年以内	22,086千円	1年超	10,292千円	合計	32,379千円	支払リース料	25,124千円	減価償却費相当額	25,124千円
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	88,999千円																																																							
減価償却累計額相当額	52,941千円																																																							
中間期末残高相当額	36,058千円																																																							
1年以内	23,080千円																																																							
1年超	12,977千円																																																							
合計	36,058千円																																																							
支払リース料	12,438千円																																																							
減価償却費相当額	12,438千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	97,930千円																																																							
減価償却累計額相当額	77,758千円																																																							
中間期末残高相当額	20,172千円																																																							
1年以内	15,350千円																																																							
1年超	4,822千円																																																							
合計	20,172千円																																																							
支払リース料	12,130千円																																																							
減価償却費相当額	12,130千円																																																							
	工具器具及び備品																																																							
取得価額相当額	97,930千円																																																							
減価償却累計額相当額	65,551千円																																																							
期末残高相当額	32,379千円																																																							
1年以内	22,086千円																																																							
1年超	10,292千円																																																							
合計	32,379千円																																																							
支払リース料	25,124千円																																																							
減価償却費相当額	25,124千円																																																							

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)			前事業年度末 (平成10年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの									
株 式	57,093	57,772	679	48,983	50,021	1,037	50,845	50,822	△ 23
債 券	19,955	19,820	△ 135	19,934	19,880	△ 54	19,934	19,800	△ 134
そ の 他	511,004	497,565	△ 13,439	60,772	50,710	△ 10,062	70,516	62,714	△ 7,802
小 計	588,053	575,157	△ 12,895	129,690	120,611	△ 9,079	141,296	133,336	△ 7,960
固定資産に属するもの									
株 式	255,241	265,747	10,505	348,939	347,622	△ 1,316	506,581	504,895	△ 1,686
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	54,871	44,387	△ 10,483	43,858	26,340	△ 17,517	43,858	32,310	△ 11,547
小 計	310,113	310,134	21	392,797	373,963	△ 18,833	550,439	537,205	△ 13,234
合 計	898,166	885,292	△ 12,873	522,488	494,575	△ 27,913	691,736	670,542	△ 21,194

(注)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によって おります。 NASDAQ 売買有価証券 NASDAQ における公表売買価格等によっ ております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 605,965千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 160,100千円 非上場の外国債券 300,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関(NASDAQ) 売買有価証 券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 損は、20千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借 対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 1,771,541千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 30,100千円 非上場の外国債券 100,257千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円</p>	<p>1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関(NASDAQ) 売買有価証 券 同 左 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式(流動資産)を含んで 表示しております。なお、自己株式の評価 損は、19千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照 表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 928,319千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 30,100千円 非上場の外国債券 400,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)</p>
<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引(個別予約)を行っております。なお、当中間期末にて1998年3月満期のスイスフラン建て転換社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引、通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)を行っております。また、2002年2月満期スイスフラン建普通社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>この他に、当社は、変動金利の借入金の金利が上昇するリスクに備えて変動金利から通常3年から5年の固定金利に換える金利スワップ取引を行っています。</p> <p>なお、「取引の時価等に関する事項」における通貨オプションのうち、当中間期末に外貨建買掛金に振り当てられているものについては、当該外貨建金銭債権債務を通じて中間財務諸表上に計上されておりますので開示の対象には含まれておりません。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引及び通貨オプション取引(ゼロコストオプション取引)は、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引(個別予約)を行っております。なお、当期末にて2002年2月満期のスイスフラン建普通社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>同 左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成9年4月1日) (至 平成9年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成10年4月1日) (至 平成10年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)</p>
<p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. ———</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や関連役員へのポジションの報告により内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. そ の 他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>4. 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。 また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p> <p>5. ———</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前事業年度末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 売建	—	—	—	—	77,340	—	4,598	2,249	—	—	—	—
	米ドル 売建 買建	—	—	—	—	464,040	—	11,422	△ 3,511	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	541,380	—	16,021	△ 1,262	—	—	—	—

(注)

前中間期 (平成9年9月30日現在)	当中間期 (平成10年9月30日現在)	前期 (平成10年3月31日現在)
通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。	<ol style="list-style-type: none"> 時価の算定方法 通貨オプション……金融機関より提示された価格 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられた取引については開示の対象から除いております。 当中間期の通貨オプションは、ゼロコストオプションであります。 	通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)				当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)				前事業年度末 (平成10年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	—	—	—	—	1,137,000	1,100,000	△ 14,225	△ 14,225	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	—	—	—	—	1,137,000	1,100,000	△ 14,225	△ 14,225	—	—	—	—

(注)

前中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)	前事業年度末 (平成10年3月31日現在)
金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。	<ol style="list-style-type: none"> 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。 金利スワップ取引の契約額等の金額は想定元本金額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。 	金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. その他

平成10年11月18日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………142,435千円
- (2) 1株当りの金額……………7円50銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日……………平成10年12月10日



(注) 平成10年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

中間監査報告書

平成9年12月5日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人
代表社員 公認会計士 仲里新光 
関与社員
代表社員 公認会計士 山本宣雄 
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第23期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

4552/'99

中間監査報告書

平成10年12月4日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦田 信 殿

中央監査法人

代表社員 公認会計士 仲里 新光 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 山本 宣雄 ㊞
関与社員

大阪市中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して日本ケミカルリサーチ株式会社の第24期事業年度の中間会計期間（平成10年4月1日から平成10年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。